多摩デポ通信 第73号

特定非営利活動法人共同保存図書館・多摩

2025年12月20日発行

〒182-0011 調布市深大寺北町一-三一-一八

●HP／https://www.tamadepo.org/

●E-Mail office@tamadepo.org

統計の集約から見える、資料提供の基盤変化と、保存事情の切迫さ

私達は、公共図書館の基本的な役割は利用者が求めた資料を確実に提供することだと考えます。その実現（当り前の日常）のためには、資料費が確保されているか、適切な選書がされているか、蔵書がきちんと保存されているか、有能な職員集団があるかなど、いろんな基礎条件があります。

その上で〈資料提供〉という関心から見て、昨今の図書館事情の一端がはっきり見える統計が集約できたので紹介します。個々の図書館ではなく多摩の図書館全体の年単位の統計の積み上げからざっくり得られた見取り図です。

1「都立から借りて提供」から「相互貸借」へと実質は大きく変わっている

職員は、未所蔵の資料を利用者から請求され、他の図書館から借りて提供する時には、①都立図書館の蔵書、②多摩の市町村の蔵書、③区部の蔵書、④他県や国立国会図書館の蔵書の順で検索し、あればそこに借用依頼をします。この手順は40年ぐらい変わっていません。都立図書館からは週に一度は協力車が巡回するので、①②③の範囲にあれば配達費用はかかりません。都立図書館が所蔵して貸してくれるなら、利用者に早く提供できます。

資料調達（借用）先は、「東京都公立図書館調査」で動向をつかむことができます。各図書館は毎年度、都立図書館の調査に答えますが、全体を集約し、毎年度を並べると何が見えるのか？それを調べました。

図1は、過去25年分の集約から言えることです。2000年度には多摩の市町村の図書館は都立図書館から8．5万冊の資料を借りたが、2024年度では4．9万冊に半減しました。一方で、市町村間でやりくりしたのは2．5万冊から7．9万冊と3倍以上に伸びています（他に区部からの借用が1．1万冊ある）。

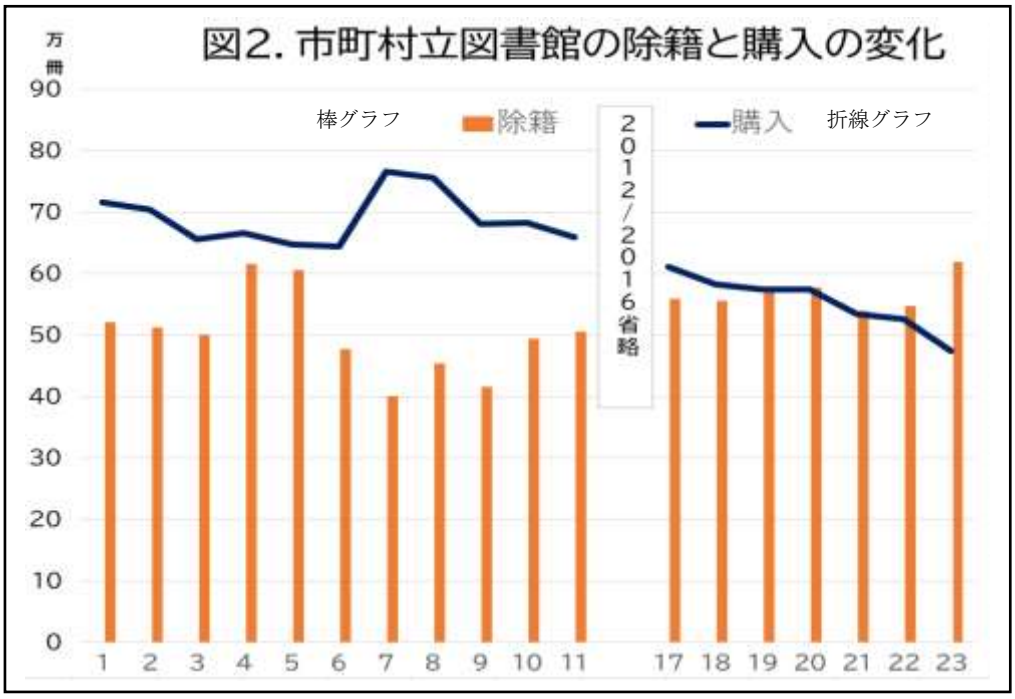
つまり最初に調べる都立図書館では未所蔵や禁帯出で借りられず、市町村同士

で貸借して利用者に提供した（できた）。都立図書館の資料費は3億円台が続いていますが、利用者のため借用するのにはあまり使えなくなっている。だが、市町村同士の貸借でそれなりに成り立っています。

気がかりなのが、どこからも借りられず〈請求者に提供できず〉となる比率ですが、実態はにわかにコメントできません。ともかく市町村の支え合いの重要性が見えてきます。

2購入数と除籍数の逆転
―各館の書庫での保存の先をどうするのか―

図2は、『日本の図書館』（日本図書館協会刊）から作った表で、多摩市町村の図書館全体の毎年度の除籍と購入の変化を見ました。折れ線は購入冊数、タテの棒は除籍冊数です。



最近は資料費は減額傾向で購入冊数も減ってきていますが、除籍冊数は減らず、増えてさえいます。ここ数年は購入より除籍が多い！。これは、全自治体で書庫が溢れ始めていることを示しているのでしょうか？

市町村図書館は資料提供のため、共同保存に努めてきました。改めて今、東京都を巻き込んだ次の打開策が必要だと思えます。どうでしょう？

多摩デポの近況

▲第3回多摩地域ライブラリアン講座の進行状況

応募は5名だったが、9月から11の講義を学んだ。締切には全員が課題を提出した。現在は、〈図書館で実現したい事業企画を考え、練りあげて発表〉の準備中。創意工夫のある案が出され、楽しんで勉強されているのではないか？1月後半に追加講義と企画発表が予定されている。

▲TAMALAS一括処理システムの利用申請は、今年8月に15自治体（多摩地域の半数）に達した。これを使い、（希少タイトルは残しつつ）除籍を進めるノウハウを学び、経験を共有するための実践講座を企画中。

▲3月に実施した「退職間近の図書館長のお話を聞く会」を今年度も実施しようと、相談、準備中。

大原社会問題研究所は、社会労働問題の研究機関であり、利用資格を問わない専門図書館、資料館、文献情報センターです。１９１９（大正８）年に創設された、社会科学分野では最も古い民間研究機関です。大原氏の援助を離れ、戦後に法政大学の付属機関になりました。貴重な図書や文献、現物資料も多くあります。

環境アーカイブズは２００８（平成20）年に活動を始めました。薬害、震災、原発、環境問題などの記録文書、映像資料、さまざまな市民活動資料などが保存、整理、公開されています。多くは研究者や行政機関、市民団体などが収集し活用していたものが寄贈された資料です。東日本大震災後には、震災、原発関係の文書が増えました。

両施設は、いろいろな世代の方がそれぞれの関心で見学できると思います。

注目したい一つが、かつて立川市にあった東京都立社会教育会館の市民活動サービスコーナーが集めていた１９８０～２０００年代初めまでの市民活動資料群（段ボールで五百五十箱）です。多摩地域の近過去の住民活動の記録文書で、例えば今後、自治体の現代史編纂の時には、まず参照するようなアーカイブになっていくはずです。

どんな資料があるか詳細はＨＰを見てください。八王子から町田に連なる丘陵のキャンパスにある施設を見学します。

なお（別件ですが）多くの私立大学図書館は市民の利用を認め始めており、地域限定だったりしますが、登録して館内利用や貸出しがうけられるようになっています。大学図書館をチェックしてみたらいかがでしょう？

第46回多摩デポ講座／見学会

「大原社会問題研究所」と「環境アーカイブズ」

法政大学社会学部校舎内

日時：2026年2月2日（月）　午後2時～4時
集合：午後1時50分　法政大学多摩キャンパス　バス停前

経路：JR西八王子駅南口、京王めじろ台駅、JR相原駅西口に大学行バスあり。午後1時30分前には乗車してください。
定員：15名程度　申込：1月28日（木）までに多摩デポに

「多摩のあゆみ」創刊50周年記念シンポジウムに参加して

座間直壮（理事長）

年末の12月13日に（公財）たましん地域文化財団主催で、『多摩のあゆみ』創刊50周年記念シンポジウムが開催され、報告者の一人として参加しました。そこで話した内容をお伝えします。

『多摩のあゆみ』は１９７５年11月に創刊され、「茶の間の郷土史」として通巻２００号、素晴らしい実績を積み上げられています。今後の末永く続けられることを願っています。

「多摩のアーカイブを見つめて」をテーマに、地域の博物館、市史編さんや史料調査関係の方なども報告される会で、「多摩地域の図書館のこれまでの歩みとこれから」

という題で約30分、私は図書館のことを話しました。

◇はじめに

最初に多摩地域について考えてみたい。多摩地域の人口は、全国の県別人口の中に入れてみると9番目で、静岡県の人口より多い。

図書館の数でみると、全国では３３００の図書館があるが、多摩地域は大阪府に次いで第５位となる。面積的には小さい地域だが、全国ベスト５に入る図書館が身近にある地域といってよい。

では、このようになった経過を振り返ってみたい。

◇黎明期の多摩地域の図書館活動

１９６３年『中小都市における公共図書館の運営』（通称：中小レポート）という報告書がでた。多摩地域の図書館は、何といってもこの中小レポートが出発点と言って良いと思う。その内容は画期的なもので、「公共図書館の本質的機能は資料を求めるあらゆる人々やグループに対し、効果的にかつ無料で資料を提供するとともに、住民の資料要求を増大させるのが目的である」と公共図書館の本質的な機能を明確に示した。

図書館の運営については司書という専門職の重要性についても触れている。

このレポートが出る前の多摩地域の図書館の状況を見てみると、１９５０年代以前に図書館があった自治体は、僅か3自治体。武蔵野市、奥多摩町、町田市であった。１９６０年代に入って、府中市、三鷹市、小金井市、日野市、調布市の５市に図書館が設置された。

１９５０年に図書館法が施行されたが、施行後の10年間は図書館周辺で大きな動きはなかった。

日本図書館協会では文部省の国庫補助をうけ、１９６０年に中小公共図書館運営基準委員会を設置した。そこで3年計画で全国45の図書館の実態を調査し、１９６３年に、報告書（中小レポート）が出来上がった。報告書のはしがきには、報告書の使い方が具体的に示され、報告書の目的、報告書の組み立て、実際の図書館業務への適用、図書館新設の場合の適用などが詳細に示された。

これらの内容は、その後１９６５年に設置された日野市立図書館の活動によって検証され、全国から注目を集め、戦後の図書館活動の一つの原点を作り上げた。

当時の多摩地域の状況はというと、17市15町村のなかで図書館を持つ自治体は7市1町にすぎなかった。この報告書を期に、これらの図書館がそれぞれに個性を持って活動をはじめた。中でも日野市（移動図書館）、町田市（リヤカーを引いての配本活動）、府中市（図書館友の会など）、調布市（地域読書会や分館網）の4市はその活動が際立っていた。

この時代のもう一つの特徴として地域文庫の活動が注目される。

「どの子にも良い本を」「どの子にも読書のよろこびを」子どもは本が好き」という考えのもと、市民活動として多摩地域の随所で文庫活動が巻き起こった。例えば、国立市や小平市の図書館設置運動、秋川市（現あきる野市）や保谷市（現西東京市）の親子読書会、東久留米市、三鷹市、東村山市、調布市など。

子どもたちの身近な読書環境を良くしようという市民運動が行政を動かし、図書館設置運動が盛んになっていったと考えられる。

◇発芽期から成長期への多摩地域の図書館活動

１９７０年には、『市民の図書館』が日本図書館協会から発刊された。

ここでは、公共図書館の基本的機能は、「資料を求めるあらゆる人々に資料を提供することであること。そして、国民の知的自由を支え、知識と教養を社会的に保証する機関であることを明確に示した。

第２章では「いま、市立図書館は何をすべきか」において、サービスの重点として３つの重点目標を示している。（１）市民の求める図書を自由に気軽に貸出すこと。（２）児童の読書要求にこたえ、徹底して児童にサービスすること。（３）あらゆる人々に図書を貸出し、図書館を市民の身近に置くために、全域サービス網をはりめぐらすこと。としている。

最終章では奉仕計画について述べている。計画の方向や計画のたて方などについて、具体的にどのような準備が必要か、計画作成に当たっては職員全体が参加してつくることと、成文化して全員が共有することが重要であると述べている。

東京都の図書館政策が動き始めたのもこの時期である。１９６９年に図書館政策樹立のためのプロジェクトチームが組織され、翌１９７０年４月には「図書館政策の課題と対策」を公表し、図書館振興政策が具体的に実施された。１９７１年度から多摩地域の市町村が図書館を建設する場合には、東京都が建設費の２分の１を、図書購入費については３年にわたりその２分の１を補助するというものだった。

この振興政策は、多摩の各自治体の市民による図書館建設運動とも嚙み合って、図書館建設ラッシュが始まった。補助金が出ていた５年間に31の図書館が建設補助を受けて建設された。

その後、都の財政事情の悪化で補助金は打ち切られた。しかし各自治体の図書館建設計画はその後も進展し、２０００年度までには檜原村を除くすべての市町に図書館が設置され、多くの自治体は図書館建設や分館網の整備をすすめた。

『中小レポート』や『市民の図書館』に記されている、人々の身近なところで求めるサービスを積極的に展開し、分館を支える中央図書館も次々に建設され、地域における図書館網の整備が着実に歩みを進めた。

２００７年には檜原村にも図書館が設置され多摩地域の図書館設置率は１００％となった。

◇これからの図書館に求められているもの

課題としては、これまでのサービスの拡充は勿論だが、最新技術を駆使した新しいサービスを積極的に提供することも必要である。

特に重要な部分は地域資料（郷土資料、行政資料、地域の情報など）である。地域資料はその図書館が責任を持って収集・保存をしていかなければならないものであり、印刷物に限らず、ネット上の地域情報なども含めて収集対象に取り込むべきものと考えられる。

そのためには様々な機関（博物館、公民館、学校や民間企業）などとの連携・協力をはかり、住民要望に的確にこたえることが求められる。具体的には、図書館が地域情報のハブ的な機能を持ち、地域のあらゆる情報を図書館に集約し発信する役割を担っていく必要がある。

印刷資料は勿論、デジタルデータの収集や所蔵資料のデジタル化にも積極的に取り組み、資料内容までもネットで容易に見ることができるサービスを展開し、図書館利用の幅を広げていくことが重要であると考える。

最後に、多様なサービスを支えるには市民とのつながりや協力が不可欠である。市民と一体となって図書館運営を進めていく必要がある。

住民の資料要求を的確に把握し対応できる、経験豊かな専門の図書館職員の安定配置が必要であり、行政や市民の一層の理解が深まるよう、専門職制度の確立と図書館職員の不断の研鑽が求められていることだと思う。

以上が私の話ですが、シンポジウム全体は、2026年5月末に発行予定の『多摩のあゆみ』第202号に特集として掲載の予定です。

国立国会図書館では未所蔵という資料を所蔵していたら…

国立国会図書館（以下、NDLと略）では国内出版物は納本制度により概ね収集されていますが、意外に収集されていないことがあります。地域資料や自費出版物ばかりでもないことには注意する必要があります。

前号で、調布市立図書館が資料除籍の際にTAMALASを用いて多摩地域での重複を調査し、除籍の判断材料にする。除籍を決めた資料がNDLで未所蔵だった時はNDLに寄贈しているという、仕事の流れを紹介してもらいました。

NDLの蔵書タイトルを増やすことは同館の利益というより全国の図書館の対応力の底上げに必要で、貴重な取組みだと思います。

NDLが「国の蔵書」を構築し誰でも利用できるようにするには、地域資料を始め未収集資料で公共図書館に負うところは大きいと元副館長は書いています（多摩デポブックレット第17号を参照してください）。

TAMALASを使っていれば、多摩地域内の重複と同時にNDLの未所蔵も目に入ってくる図書館は多いと思いますが、調布市と同様にNDLへの寄贈を行っている図書館はどのくらいあるでしょう？

TAMALASではISBNが付与された資料の調査が可能なのですが、実はNDLの1980年代頃の出版物の書誌にはISBN未記載のものがあります。TAMALASで〈NDL未所蔵〉と出ても、寄贈する場合は改めてNDLサーチを使った書名等での蔵書確認が必要です。そのあと寄贈希望リストを作って同館の収集書誌部に送り、受諾されれば現物を送るという流れで、手間も時間もそれなりにかかります。

TAMALASでNDLがヒットしない資料を除籍する場合、書誌情報を教えてくれれば、多摩デポで所蔵確認（NDLサーチの詳細検索）をお手伝いすることは可能です。興味を持たれた館のお問い合わせをお待ちしています。

★会の現勢

2025年12月15日現在

●正会員
（個人　78名）
（団体　2団体）

●賛助会員
（個人　25名）
（団体　2団体）

●年会費
正会員　五千円
賛助会員一口二千円